

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月28日

【事業年度】 第46期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社 アプラス

【英訳名】 APLUS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉山 淳二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場一丁目17番26号

【電話番号】 (06) 6262-2971 (代表)

【連絡者の氏名】 執行役員企画部長 兼 経理部長 小笹 亨

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場四丁目1番9号

【電話番号】 (06) 6245-7956 (直通)

【連絡者の氏名】 執行役員企画部長 兼 経理部長 小笹 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社 アプラス 東京本部
(東京都新宿区新小川町4番1号)

株式会社 アプラス 神戸支店
(神戸市中央区磯上通八丁目3番10号 三宮三和東洋ビル12階)

株式会社 アプラス 奈良支店
(奈良市大宮町五丁目2番11号 奈良大同生命ビル2階)

株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員 の 状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 営業実績	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	12
4. 株価の推移	12
5. 役員 の 状況	13
第5 経理の状況	15
1. 連結財務諸表等	16
2. 財務諸表等	32
第6 提出会社の株式事務の概要	46
第7 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48
[監査報告書]	49

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4 2期	第4 3期	第4 4期	第4 5期	第4 6期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1)連結経営指標等						
営業収益	百万円	107,432	110,893	111,761	106,290	104,882
経常利益	百万円	509	1,801	1,070	4,319	2,372
当期純利益	百万円	112	1,744	1,204	21,651	21,225
純資産額	百万円	55,769	57,454	58,751	38,485	17,018
総資産額	百万円	2,695,418	2,097,239	2,036,980	2,057,789	1,850,544
1株当たり純資産額	円	436.70	449.88	460.03	301.35	133.26
1株当たり当期純利益	円	0.88	13.66	9.43	169.54	166.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%			2.9	1.9	0.9
自己資本利益率	%			2.1		
株価収益率	倍			15.8		
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円			80,618	30,994	85,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円			4,453	3,903	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円			86,393	4,852	112,368
現金及び現金同等物の期末残高	百万円		87,706	86,384	118,378	91,259
従業員数	人			2,206 (835)	2,239 (943)	2,209 (895)
(2)提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	103,314	106,339	108,796	104,037	102,407
経常利益	百万円	211	670	813	4,005	2,545
当期純利益	百万円	110	121	606	20,944	21,181
資本金	百万円	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300
発行済株式総数	株	127,718,503	127,718,503	127,718,503	127,718,503	127,718,503
純資産額	百万円	57,541	57,663	58,270	38,711	16,702
総資産額	百万円	2,691,391	2,093,139	2,035,166	2,057,247	1,849,344
1株当たり純資産額	円	450.54	451.49	456.24	303.10	130.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	円	0.87	0.95	4.75	163.99	165.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	2.1	2.8	2.9	1.9	0.9
自己資本利益率	%			1.1		
株価収益率	倍			31.4		
配当性向	%					
従業員数	人	2,102	1,984	2,050 (812)	2,072 (884)	2,039 (844)

(注) 1. は損失(または減少)を示しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数であります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名：株式会社ダイシンファイナンス、設立年月日：昭和26年3月30日、住所：大阪市南区南船場一丁目17番26号）は、株式会社大信販（被合併会社であり実質上の存続会社、設立年月日：昭和31年10月6日）の株式額面金額の変更のため昭和55年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併期日前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

したがって、以下の記載事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

昭和	31年	10月	資本金1億円をもって大阪市東区に「大阪信用販売株式会社」を設立。大阪府下における呉服、洋服、洋装等業種別小売組合加盟の小売商に対するクーポン事業を開始。
	37年	5月	割賦購入あっせん業者登録。
	37年	9月	ショッピングクレジット（個品あっせん）業務を開始。
	37年	10月	キャッシングサービス業務を開始。
	47年	10月	クレジットカード業務を開始。
	51年	1月	保証業務を開始。
	51年	11月	集金代行業務を開始。
	53年	9月	「株式会社大信販」に商号変更。
	56年	11月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
	59年	3月	株式会社ショップ二十一（現 株式会社アプラスクリエイト）を設立。
	59年	9月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
	60年	4月	株式会社大信販マネープラザ（現 株式会社アプラスプラザ）を設立。
	60年	6月	ディーエスピーリース株式会社（現 アプラスリース株式会社）を設立。
平成	元年	9月	カナダに372830B. C. LTD.（現 DAISHINPAN (CANADA) INC.）を設立。
	2年	12月	株式会社日本能率コンサルタント（現 株式会社アグレックス）へ資本参加。
	4年	4月	「株式会社アプラス」に商号変更。
	7年	2月	オンラインシステムを更新。
	10年	10月	株式会社アプラスビジネスサービスを設立。
	10年	11月	株式会社アプラス商工プラザ（現 株式会社アプラスビジネスクレジット）を設立。
	11年	7月	アプラス債権回収株式会社（現 フロンティア債権回収株式会社）を設立。

（参 考）

形式上の存続会社の沿革は、次のとおりであります。

昭和	26年	3月	線材亜鉛鍍金の加工を目的として、「株式会社奥野亜鉛鍍金工場」を設立。
	26年	10月	商号を「奥野工業株式会社」に変更。
	54年	10月	商号を「株式会社ダイシンファイナンス」に変更。
	55年	4月	株式会社大信販を吸収合併、商号を「株式会社大信販」に変更。

3【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社8社および関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の該当部門に係る位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融資	当 社	(株) アプラスプラザ (株) アプラスビジネスクレジット
その他	当 社	アプラスリース (株) (株) アプラスクリエイト (株) アプラスビジネスサービス DAISHINPAN (CANADA) INC. フロンティア債権回収 (株) その他 2社

各部門の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 総合あっせん部門

当社が承認した会員にクレジットカードを発行し、会員は当社の加盟店(百貨店・専門店等)でカードを呈示してサインすることにより商品の購入およびサービスの提供を受けることができ、その代金は、当社が会員に代わって加盟店に立替払を行い、会員から立替代金の回収を行います。

(2) 個品あっせん部門

当社の加盟店または当社と提携メーカー等の系列下にある販売店が割賦販売を行う場合、当社が承認した顧客に対しては、当社がその代金を顧客に代わって立替払を行い、顧客から分割払により立替代金の回収を行います。

(3) 信用保証部門

顧客から加盟店を通じて当社へ保証申込があった場合、当社が保証決定した顧客に対して提携金融機関が融資を行う形態をとり、当社はその債務を保証し、債権回収業務を代行します。

(4) 融資部門

カードキャッシング

当社または子会社のクレジットカード会員に対し、C D(現金自動支払機)・A T M(現金自動貯払機)で会員の利用限度額まで融資を行い、回収を行います。

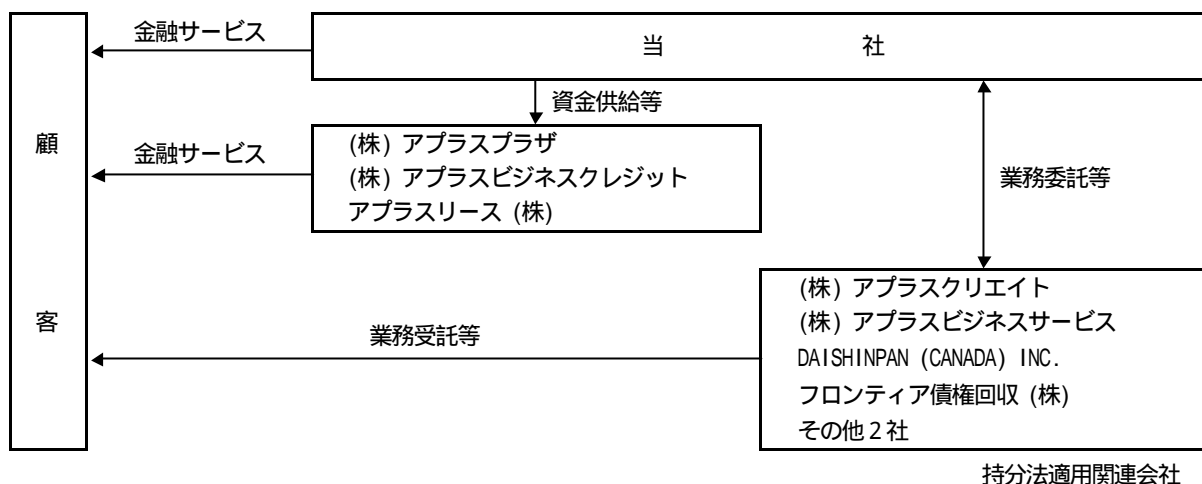
事業者金融

事業者が運転資金または設備資金等を必要としたとき、目的および必要額の妥当性を検討の上、融資を行います。

(5) その他部門

リース業務、オートネットサービス(集金代行業務)、通信販売業務、生損保代理業務、事務代行業務および不動産業務等を行っております。

系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金融資	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任 (人)	出向 (人)			
(株) アラスプラザ	大阪市 北区	100	金融業	100		2	運転資金 の貸付		事務所の 賃貸
(株) アラスビジネス クレジット	大阪市 中央区	100	金融業	100		4	運転資金 の貸付		
アラスリース (株)	大阪市 中央区	400	リース業	100		3	運転資金 の貸付	備品等の リース	事務所の 賃貸
(株) アラスクリエイト	大阪市 中央区	100	通信販売 業	100		3		物品等の 購入	事務所の 賃貸
(株) アラスビジネス サービス	東京都 新宿区	40	事務代行 業	100	1	3		業務委託	事務所の 賃貸借
DAISHINPAN (CANADA) INC.	カナダ バンクーバー	万カナダドル 10,307	不動産業	100		3			
その他2社									

(注) 1. 上記各連結子会社で特定子会社は、DAISHINPAN (CANADA) INC.であります。

2. 上記各連結子会社で有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金融資	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任 (人)	出向 (人)			
フロンティア債権回 収 (株)	東京都 中野区	1,000	事務代行 業	30	1	2		債権の回収 業務委託	

(注) 持分法適用関連会社であった(株)アグレックスは、当連結会計年度において株式を一部売却したため関連会社ではなくなりました。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

会 社 名	従 業 員 数	(人)
(株) アプラス	2,039	(844)
(株) アプラスプラザ	59	(6)
(株) アプラスビジネスクレジット	26	(24)
アプラスリース (株)	17	(2)
(株) アプラスクリエイト	10	(1)
(株) アプラスビジネスサービス	56	(18)
DAISHINPAN (CANADA) INC.	2	()
合 計	2,209	(895)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. ()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数であります。
3. 上記各社と事業部門との関係については、「3. 事業の内容」に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従 業 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,039 (844)	34.1	10.3	5,525,629

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. ()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

当連結会計年度末現在の組合員数は、1,994名で、上部団体には加盟せず、また会社との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ進行による企業収益の伸び悩みを受けて個人消費や株式市場は低迷を続け、引き続き景況感は好転せず、大変厳しい状況で推移しました。

金融業界においては、合併や提携による事業の再編に一層の拍車がかかるとともに、景気回復の最優先課題として、不良債権の最終処理への対応が求められるなど、今までにない変動の激しい一年となりました。

このような中でグループの中核をなす当社は、第三次中期経営計画「アクティブ21」の最終年度を迎え、個人向けマーケットを対象にしたショッピングクレジット事業およびカード事業の2つのコア事業を推進し、良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化に取り組む一方、事業者向け不良債権の最終処理を含めた抜本的な処理の実施に取り組んできました。

ショッピングクレジット事業では、当社基幹商品であるオートクレジットの推進および強化のために、全国5ヵ店目となるオート取扱い専門店舗「埼玉オート支店」の新規出店や、お客さまのご利用実績等により金利が優遇される「アプラスパートナープラン」等の新たな金融商品の開発を行ってきました。さらに、平成14年度よりオートクレジットの収益性の向上や自動車関連マーケットへの更なる展開をはかるために、オート部を設置することとしました。

カード事業については、ロードサービス機能を一体化したETC専用カード(有料道路での「ノンストップ自動料金支払いシステム」対応型カード)の発行や、インターネット上でカード発行に必要なすべての手続きが完了するシステムを開発するなど、カード会員の皆さまへのサービス提供の充実ならびに利便性の拡大をはかってきました。加えて、ショッピングクレジットご利用のお客さまへのサービス向上、ならびにキャッシング事業の強化のため、年会費無料のローン専用カードの発行の強化を行ってきました。また、平成14年度よりオートクレジットご利用のお客さま向けにロードサービス機能が付加された「アプラスオート倶楽部カード」の発行や、株式会社角川書店が発行する情報誌「Walker」との提携カード「アプラスWalkerカード」を発行することとするなど、カード事業の一層の取り組み強化をはかってきました。

集金代行を中心としたネットワーク関連事業については、集金代行業務の拡大をはかる一方、電子商取引の活発化に伴い、インターネットショッピングにてショッピングクレジットの利用が可能となるシステムの開発を行うとともに、企業間電子商取引向けに仕入金決済サービスの提供を行ってきました。

良質な営業債権の積み上げによる債権内容の健全化については、引き続き審査能力の向上や、コンプライアンス委員会等による加盟店管理体制の強化をはかるとともに、平成14年度より営業店での審査業務の精度向上と加盟店との取引方針や途上管理手法の遵守状況をチェックするために与信指導室を、各種法令等の遵守や消費者保護等への対応を強化するためにコンプライアンス統括部を設置することとしました。

不良債権の抜本的処理については、昨年来の不良債権最終処理促進という流れの中で、不良債権をバランスシートから切り離すことが、財務体質の大幅な改善につながるとの判断から、平成14年3月に外部売却が可能な債権を中心に1,455億円の最終処理を実施しました。この処理などのために、特別損失として1,389億円の貸倒損失を計上しました。

今回の処理に際し、当社のみでの対応は困難であることから、メイン銀行である株式会社UFJ銀行より、999億7300万円の債務免除をいただき、債務免除益として特別利益に計上しました。また、今回の処理に伴う損失補填のために、資本準備金の取り崩し、資本金の50%の減資および株式2株を1株にする株式の併合を行うこととするとともに、自己資本の充実のため、優先株発行に関する定款の変更を行いました。なお、優先株による増資額は300億円を予定しており、株式会社UFJ銀行に引受けをお願いしています。

また、減資の効力発生と同時に、単元株を現状の1,000株から500株へ変更させていただく方針であります。

この結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は、取扱高は、1兆5,514億12百万円(前期比1.8%増)、営業収益は1,048億82百万円(前期比1.3%減)、経常利益は23億72百万円(前期比45.1%減)となりました。

また、今回の処理等に伴う特別損失の計上により、当期純損失は212億2500万円となりました。

(2) 部門別の状況

個品あっせんおよび信用保証部門に含まれるショッピングクレジット事業や、総合あっせんおよび融資部門に含まれるカード事業の2つのコア事業を中心に推進してきました結果、部門別取扱高は、「第2事業の状況 2. 営業実績 (2)部門別取扱高」のとおりとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の回収等による収入を借入金の返済等による支出が上回ったため、前連結会計年度末に比べ271億18百万円減少し、912億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ544億32百万円増加し、854億26百万円となりました。この増加の主因は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は債権流動化等の債権売却や債権回収による売上債権の減少が多かったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ36億52百万円増加し、2億50百万円となりました。この増加の主因は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は有形固定資産の取得による支出が少なかったことや、定期預金の払い戻しがあったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,172億21百万円減少し、1,123億68百万円となりました。この減少の主因は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は長・短借入金の差引返済による支出が多かったことによるものであります。

2【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部 門	金 額 (百万円)	前年 同 期 比 (%)
総合あっせん	4,232	97.7
個品あっせん	23,103	80.1
信用保証	35,615	111.3
融資	35,280	105.4
金融収益	640	133.2
その他	6,010	84.2
合 計	104,882	98.7

(注) 1. 部門別営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

総合あっせん および 個品あっせん	利用者手数料、加盟店手数料
信用保証	保証料
融資	利用者手数料
金融収益	受取利息等
その他	リース利益、集金代行手数料、保険代理手数料等

2. 部門別営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部 門	金 額 (百万円)	前年 同 期 比 (%)
総合あっせん	120,261 (120,013)	103.8
個品あっせん	228,417 (206,526)	98.5
信用保証	442,798 (394,401)	100.4
融資	186,820 (186,820)	100.7
その他	573,115	104.3
合 計	1,551,412	101.8

(注) 1. 部門別取扱高の範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん および 個品あっせん	アドオン方式の場合は、クレジット対象額に利用者手数料を加算した金額であります。 リボルビング方式および残債方式の場合は、クレジット対象額であります。
信用保証	アドオン方式の場合は、保証元本に同手数料および保証料を加算した金額であります。 残債方式の場合は、保証元本であります。
融資	アドオン方式の場合は、融資額に利用者手数料を加算した金額であります。 リボルビング方式および残債方式の場合は、融資額であります。
その他	リース料総額、集金代行金額および保険料等であります。

2. ()内の金額は、元本取扱高であります。

(3) 融資における業種別貸出状況

業 種	前連結会計年度 (平成 13年3月31日)			当連結会計年度 (平成 14年3月31日)		
	貸出金 (百万円)	構成比 (%)	件 数 (件)	貸出金 (百万円)	構成比 (%)	件 数 (件)
製造業	10,156	1.8	291	7,864	2.1	390
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業	17,172	3.0	341	8,045	2.2	391
電気・ガス・熱供給・ 水道業						
運輸・通信業	1,537	0.3	47	157	0.1	49
卸売・小売・飲食店	9,961	1.8	439	6,770	1.8	497
金融・保険業	42,850	7.6	44	8,486	2.3	25
不動産業	95,042	16.7	115	55,329	14.9	80
サービス業	37,573	6.6	548	14,601	3.9	602
地方公共団体						
個人	353,150	62.2	492,579	269,184	72.7	498,140
その他						
合 計	567,445	100.0	494,404	370,440	100.0	500,174

(4) 融資における担保別貸出状況

担 保 の 種 類	前連結会計年度 (平成 13年3月31日)	当連結会計年度 (平成 14年3月31日)
	貸出金 (百万円)	貸出金 (百万円)
有価証券	734	664
債権		
商品		
不動産	371,485	161,511
その他	6,373	4,809
計	378,592	166,985
保証		
信用	188,852	203,455
合 計	567,445	370,440

3【対処すべき課題】

当社においては、デフレ環境下においても、利益の拡大が可能な企業体質への転換を主眼とした第四次中期経営計画「アプラス革新計画」(平成14年度～平成16年度)を策定しました。

第四次中期経営計画「アプラス革新計画」の概要については、以下のとおりです。

〔基本方針〕

- ・顧客志向の徹底 ～顧客志向に基づく、業務改善と事業開発～
- ・最終利益の極大化 ～高利益分野への事業展開・業務再構築とコストの変革～

〔事業構造の見直し〕

収益性の高い分野でのショッピングクレジット事業の強化やショッピングクレジット顧客のカード化推進等によるカード・キャッシング事業の更なる強化等により資産効率を高めていきます。

〔コスト構造の見直し〕

大都市圏店舗の集約化や、不採算店舗の削減等による店舗の統廃合ならびに、営業店における与信業務等の後方事務の集約化をはかることにより、業務の効率化をはかるとともに、コスト構造の抜本的な見直しを行い、人件費および物件費の削減に取り組んでいきます。

今後の経済動向は、引き続き厳しいものと予想されます。平成14年度は、第四次中期経営計画「アプラス革新計画」に沿い、経営効率の抜本的な改善に全社一丸となって取り組んでいきます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び構築物	土地		その他		合計
			面積 (㎡)	金額			
本社	大阪市中央区	142	518	379	1	523	182
本社事務所	大阪市中央区	20			181	202	84
尼崎事務所	兵庫県尼崎市	18			7	25	86
東京本部	東京都新宿区	3,168	920	9,997	280	13,446	263
営業店 他	北海道・東北地区	2			3	6	125
	関東地区	27			7	35	564
	中部地区	6			2	8	200
	近畿地区	32			3	36	281
	中国・四国地区	0			1	2	77
	九州地区	6			2	8	177

(注) 1. 「第3 設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、主な事業所の年間賃借料は、次のとおりであります。

東京本部 209百万円

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、次のとおりであります。

設置場所	設備内容	数量 (台)	賃借料 (百万円)	契約内容	期間 (年)
本社事務所	ホストコンピューター	1	585	レンタル	5
本社事務所 他	オンライン端末機	133	191	リース	4

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	土地		その他		合計
				面積 (㎡)	金額			
(株) アプラスプラザ	本社	大阪市北区	3			0	3	5
	営業店	近畿地区	54			17	71	54

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	土地		その他		合計
				面積 (㎡)	金額			
DAISHINPAN (CANADA) INC.	本社	カナダ バンクーバー	3,867	16,583	2,246	434	6,548	2

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普 通 株 式	350,000,000

(注) 平成14年6月27日開催の第46回定時株主総会において、次のとおり定款変更が承認可決されております。

種 類	増 加 数 (株)	会社が発行する株式の総数 (株)
普 通 株 式	130,874,012	480,874,012
優 先 株 式	30,000,000	30,000,000
計	160,874,012	510,874,012

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	127,718,503	127,718,503	(株)大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(注) 発行済株式は全て議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成 9年6月27日 (注) 1		127,718		32,300	13,945	25,130
平成13年6月28日 (注) 1		127,718		32,300	20,105	5,024

(注) 1. 準備金による欠損てん補により、資本準備金が減少しております。

2. 平成14年6月27日開催の第46回定時株主総会において、準備金による欠損てん補を行ったため、資本準備金が5,024百万円減少しております。

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個 人 その他	計	
株 主 数 (人)		48	33	455	13		6,954	7,503	
所有株式数 (単元)		38,022	734	54,466	781		33,063	127,066	652,503
所有株式数 の割合 (%)		29.92	0.58	42.86	0.62		26.02	100.00	

(注) 1. 自己株式 27,856株は「個人その他」に 27単元、「単元未満株式の状況」に 856株含まれております。

なお、自己株式 27,856株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 8,856株であります。

2. 「その他の法人」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、77単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三信株式会社	大阪市北区曽根崎一丁目1番2号	8,167	6.39
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	6,568	5.14
株式会社UFJカード	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	6,318	4.94
東洋プロパティ株式会社	大阪市中央区南船場四丁目1番9号	5,352	4.19
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,482	3.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,482	3.50
東洋興業株式会社	大阪市北区南森町一丁目3番19号	3,985	3.12
今橋地所株式会社	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号	3,962	3.10
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目8番10号	3,962	3.10
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,982	2.33
計		50,262	39.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,058,000	127,058	同上
単元未満株式	普通株式 652,503		同上
発行済株式総数	127,718,503		
総株主の議決権		127,058	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(財)証券保管振替機構名義の株式 77,000株(議決権77個)が含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 856株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アプラス	大阪市中央区南船場 一丁目17番26号	8,856		8,856	0.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 19,000株(議決権19個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当については、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、経営環境および業績を総合的に勘案し、適正な配当を実施することを基本方針としています。

当期は、大幅な当期純損失の計上となりましたので、誠に遺憾ながら引き続き無配としました。

今後は、平成14年度を初年度とする第四次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指す所存です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	275	247	240	155	190
最低(円)	66	100	125	80	80

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	143	143	133	124	107	130
最低(円)	134	122	95	101	95	80

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉山 淳二	昭和21年 4月15日生	平成14年 1月 株式会社U F Jホールディングス専務執行役員 平成14年 4月 当社顧問 平成14年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	10
取締役		朽木 信男	昭和20年 9月28日生	平成 8年 5月 株式会社三和銀行取締役 香港支店長 平成10年 6月 当社常務取締役 平成14年 6月 当社取締役 (現任)	46
取締役		稲田 隆	昭和17年 5月10日生	平成 2年10月 株式会社三和銀行システム部 (東京)上席調査役 平成 7年 4月 当社企画部(大阪)部付部長兼 システム・事務部付部長 平成10年 6月 当社取締役システム・事務部 長 平成11年 4月 当社執行役員システム・事務 部長 平成12年 6月 当社常務取締役 平成14年 6月 当社取締役 (現任)	53
取締役		伊原 正一	昭和21年12月12日生	昭和44年 6月 当社入社 平成 5年 6月 当社営業店部(大阪)部長 平成10年 6月 当社取締役管理部長 平成13年 1月 当社取締役 (現任)	22
取締役		三宅 信義	昭和22年 4月 8日生	昭和54年 8月 当社入社 平成 7年 4月 当社営業店部長 平成10年 6月 当社取締役営業店部長 平成13年 1月 当社取締役 (現任)	22
取締役	審査部長兼 与信指導室 長	畑中 美廣	昭和26年11月19日生	平成53年 1月 当社入社 平成10年 7月 当社人事部長 平成14年 6月 当社取締役審査部長兼与信指 導室長 (現任)	13
監査役 (常勤)		前川 紘一	昭和18年 8月17日生	昭和43年11月 当社入社 平成 4年 7月 当社営業店部(大阪)部長 平成10年 6月 当社監査役 (現任)	35
監査役 (常勤)		土岐 翼	昭和16年 1月18日生	昭和60年 4月 株式会社三和銀行萩ノ茶屋支 店長 昭和62年 9月 当社カード推進部長 平成 8年 7月 アプラス商事株式会社取締役 社長 平成10年 6月 当社取締役総務部長 平成12年 6月 当社監査役 (現任)	39
監査役 (常勤)		二宮 裕	昭和16年 4月29日生	平成 7年 5月 東和エンタープライズ株式会 社取締役社長 平成11年 6月 当社監査役 (現任)	12
監査役		渡辺 徹	昭和17年 4月 5日生	平成12年 7月 株式会社整理回収機構第一事 業部審査室室長 平成14年 6月 当社監査役 (現任)	-
計					252

(注) 1. 監査役二宮裕および渡辺徹は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、その氏名、役名等は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	取締役の兼務状況
常務執行役員		朽木 信男	(取締役)
常務執行役員		稲田 隆	(取締役)
常務執行役員		藤 茂樹	
常務執行役員		高宮 泉	
執行役員		伊原 正一	(取締役)
執行役員		三宅 信義	(取締役)
執行役員	企画部長 兼 経理部長	小笹 亨	
執行役員	開発推進部長 兼 開発推進部(大阪)部長	松田 義昭	
執行役員	人事部長	田中 稔	
執行役員	審査部長 兼 与信指導室長	畑中 美廣	(取締役)

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)および前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)および当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	59,725		84,202	
割賦売掛金	1・ 2・5	967,189		709,928	
信用保証割賦売掛金		899,085		916,365	
有価証券	2	1,498		1,499	
繰延税金資産		31,117		22,725	
その他		104,748		57,874	
貸倒引当金		93,851		51,647	
流動資産合計		1,969,512	95.7	1,740,947	94.1
固定資産					
有形固定資産					
貸与資産		6,032		5,500	
建物及び構築物		9,486		9,424	
土地		16,334		16,479	
その他		2,358		2,232	
有形固定資産合計	3	34,212	1.7	33,637	1.8
無形固定資産					
施設利用権等		414		400	
ソフトウェア		7,182		7,712	
無形固定資産合計		7,597	0.4	8,112	0.4
投資その他の資産					
投資有価証券	4	17,028		12,936	
固定化営業債権		34,498		70,965	
繰延税金資産		4,078		28,530	
その他	3	19,320		16,855	
貸倒引当金		28,458		61,440	
投資その他の資産合計		46,467	2.2	67,847	3.7
固定資産合計		88,276	4.3	109,597	5.9
資産合計		2,057,789	100.0	1,850,544	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金			31,097		25,439	
信用保証買掛金			899,085		916,365	
短期借入金	2		418,901		387,093	
一年以内返済予定の長期借 入金	2		197,489		177,917	
未払法人税等			112		124	
賞与引当金			1,189		1,100	
その他	2		69,652		70,960	
流動負債合計			1,617,528	78.6	1,578,999	85.3
固定負債						
長期借入金	2		397,727		249,866	
繰延税金負債			98		205	
退職給付引当金			1,481		1,786	
その他			2,467		2,668	
固定負債合計			401,775	19.5	254,526	13.8
負債合計			2,019,304	98.1	1,833,526	99.1
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金			32,300	1.6	32,300	1.8
資本準備金			25,130	1.2	5,024	0.3
欠損金			20,330	1.0	21,462	1.2
その他有価証券評価差額金			1,385	0.1	559	0.0
為替換算調整勘定					596	0.0
自己株式			0	0.0	1	0.0
資本合計			38,485	1.9	17,018	0.9
負債、少数株主持分及び資本 合計			2,057,789	100.0	1,850,544	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益					
総合あっせん収益			4,329		4,232
個品あっせん収益			28,842		23,103
信用保証収益			32,009		35,615
融資収益			33,488		35,280
金融収益					
受取利息		290		247	
その他		190	480	393	640
その他の営業収益	1		7,139		6,010
営業収益合計			106,290	100.0	104,882
営業費用					
販売費及び一般管理費					
貸倒引当金繰入額		32,784		37,404	
従業員給料手当		13,003		13,428	
賞与引当金繰入額		1,189		1,100	
支払手数料		8,936		9,154	
その他		23,059	78,974	21,845	82,932
金融費用					
支払利息		23,222		19,708	
その他		78	23,301	11	19,719
営業費用合計			102,276	96.2	102,652
営業利益			4,014	3.8	2,229
営業外収益					
持分法投資利益		243		171	
雑収入		93	336	100	271
営業外費用					
雑損失		32	32	128	128
経常利益			4,319	4.1	2,372
特別利益					
割賦利益繰延取崩額		30,694			
債務免除益				99,973	
その他		1,029	31,723	2,743	102,717
特別損失					
貸倒引当金繰入額	2	84,018		138,972	
貸倒損失					
その他		9,650	93,668	2,505	141,478
税金等調整前当期純損失			57,625		36,388
法人税、住民税及び事業税			126		199
法人税等調整額			36,100		15,363
当期純損失			21,651	20.4	21,225
連結剰余金期首残高			1,320		
欠損金期首残高					20,330
欠損金減少高					
資本準備金取崩額					20,105
欠損金増加高					
持分法適用会社の減少に伴う欠損金増加高					12
XI 欠損金期末残高			20,330		21,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	57,625	36,388
減価償却費	5,644	5,378
固定資産廃棄費	706	647
貸倒引当金の増減額(減少：)	60,233	9,221
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,142	304
その他の非資金分	448	253
債務免除益		99,973
貸倒損失		138,972
投資有価証券売却益	1,029	2,734
投資有価証券評価損	5,703	2,224
受取利息及び受取配当金	480	634
支払利息	23,222	19,708
持分法による投資利益	243	171
売上債権の増減額(増加：)	8,791	74,246
仕入債務の増減額(減少：)	5,220	9,627
その他の資産及び負債の増減額	1,066	1,549
小計	50,668	103,787
利息及び配当金の受取額	1,502	605
利息の支払額	21,055	18,778
法人税等の支払額	121	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,994	85,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	29,411	1,498
有価証券の売却による収入	29,414	1,500
有形固定資産の取得による支出	4,374	3,023
有形固定資産の売却による収入	253	122
無形固定資産の取得による支出	1,824	2,560
投資有価証券の取得による支出	1,471	238
投資有価証券の売却による収入	4,558	3,574
定期預金預入れによる支出	483	
定期預金払い戻しによる収入		705
その他	564	1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,903	250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	7,426	31,808
長期借入れによる収入	212,189	121,287
長期借入金の返済による支出	212,061	188,747
その他	2,700	13,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,852	112,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	73
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	31,993	27,118
現金及び現金同等物の期首残高	86,384	118,378
現金及び現金同等物の期末残高	118,378	91,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 (2) 主要な連結子会社名	8社 (注) 372770 B.C.LTD. が解散により減少しております。 (株)アプラスプラザ (株)アプラスビジネスクレジット アプラスリース(株) (株)アプラスクリエイト (株)アプラスビジネスサービス DAISHINPAN(CANADA) INC.	8社 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (2)連結子会社」に記載しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 2社 (株)アグレックス フロンティア債権回収(株) 持分法を適用した非連結子会社からの異動であります。	持分法を適用した関連会社 1社 フロンティア債権回収(株) (株)アグレックスは、当連結会計年度において株式を一部売却したため関連会社ではなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DAISHINPAN(CANADA) INC. の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 ア. 満期保有目的債券 イ. その他有価証券 (ア) 時価のあるもの (イ) 時価のないもの デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ア. 貸与資産 イ. その他の有形固定資産 無形固定資産 (ソフトウェア) (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 賞与引当金	償却原価法 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 移動平均法による原価法 時価法 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。 定率法を採用しております。ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																				
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(913 百万円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。																				
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左																				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。 有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。	同 左																				
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準	営業収益の計上は、次の方法によっております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>主として残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として割賦購入あっせん契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	主として残債方式	個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式	営業収益の計上は、次の方法によっております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>主として残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として割賦購入あっせん契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	主として残債方式	個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式
部 門	計 上 方 法																					
総合あっせん	主として残債方式																					
個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					
部 門	計 上 方 法																					
総合あっせん	主として残債方式																					
個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					
	(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど収益に計上する方法。 (会計処理方法の変更) 総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上していましたが、当連結会計年度から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。 あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。	(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど収益に計上する方法。																				

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
消費税等の会計処理	<p>この変更は、金融商品に係る会計基準の適用および一層の収益力強化をはかる施策の一環としての債権内容の見直しならびに法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正が定着してきたことを契機としたものであり、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ 4,230 百万円減少し、税金等調整前当期純損失は 26,463 百万円減少しております。</p> <p>また、割賦利益繰延勘定については、従来、流動負債に計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。</p> <p>この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、当社の財政状態をより適切に表示するものと判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ連結貸借対照表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ 11,028 百万円減少しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
「前払費用」(当連結会計年度末残高 2,377 百万円)は、重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	
「長期貸付金」(当連結会計年度末残高 123 百万円)は、重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	
「未払費用」(当連結会計年度末残高 2,474 百万円)は、重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	
「減価償却費」(当連結会計年度末残高 2,991 百万円)は、重要性がないため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 退職給付会計	当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が 1,312 百万円増加、経常利益は 399 百万円減少、税金等調整前当期純損失は 1,312 百万円増加しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。	
2. 金融商品会計	当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ経常利益は 2 百万円増加し、主として貸倒引当金繰入額の特別損失処理により税金等調整前当期純損失は 89,719 百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は 15,722 百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しております。 さらに、割賦売掛金の流動化により発生する収益(当連結会計年度 6,615 百万円)は、従来、「金融収益(その他)」に含めて表示しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から「個品あつせん収益」に含めて表示する方法に変更しました。	
3. 外貨建取引等会計	当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)																																								
1. 部門別割賦売掛金	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>21,383</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>377,431</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>567,445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>967,189</td> </tr> </tbody> </table> (注)個品あっせん部門等に係る割賦利益繰延(11,028百万円)を控除しております。	部 門	金 額	総合あっせん	21,383	個品あっせん	377,431	融資	567,445	その他	929	計	967,189	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>20,693</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>317,701</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>370,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>709,928</td> </tr> </tbody> </table> (注)個品あっせん部門等に係る割賦利益繰延(8,946百万円)を控除しております。	部 門	金 額	総合あっせん	20,693	個品あっせん	317,701	融資	370,440	その他	1,092	計	709,928																
部 門	金 額																																									
総合あっせん	21,383																																									
個品あっせん	377,431																																									
融資	567,445																																									
その他	929																																									
計	967,189																																									
部 門	金 額																																									
総合あっせん	20,693																																									
個品あっせん	317,701																																									
融資	370,440																																									
その他	1,092																																									
計	709,928																																									
2. 担保に供している資産	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>166,620</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,311</td> </tr> </tbody> </table> 担保付債務 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>44,225</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 分を含む)</td> <td>79,737</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td>20,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,762</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	現金及び預金 (定期預金)	677	割賦売掛金	166,620	有価証券	14	計	167,311	科 目	金 額	短期借入金	44,225	長期借入金 (1年以内返済予定 分を含む)	79,737	流動負債(その他)	20,800	計	144,762	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>149,504</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,212</td> </tr> </tbody> </table> 担保付債務 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>41,925</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 分を含む)</td> <td>75,509</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td>12,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,134</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	現金及び預金 (定期預金)	694	割賦売掛金	149,504	有価証券	14	計	150,212	科 目	金 額	短期借入金	41,925	長期借入金 (1年以内返済予定 分を含む)	75,509	流動負債(その他)	12,700	計	130,134
科 目	金 額																																									
現金及び預金 (定期預金)	677																																									
割賦売掛金	166,620																																									
有価証券	14																																									
計	167,311																																									
科 目	金 額																																									
短期借入金	44,225																																									
長期借入金 (1年以内返済予定 分を含む)	79,737																																									
流動負債(その他)	20,800																																									
計	144,762																																									
科 目	金 額																																									
現金及び預金 (定期預金)	694																																									
割賦売掛金	149,504																																									
有価証券	14																																									
計	150,212																																									
科 目	金 額																																									
短期借入金	41,925																																									
長期借入金 (1年以内返済予定 分を含む)	75,509																																									
流動負債(その他)	12,700																																									
計	130,134																																									
3. 減価償却累計額 (1)有形固定資産 (2)投資その他の資産 その他	17,638 百万円 58 百万円	16,785 百万円 109 百万円																																								
4. 各科目に含まれている 非連結子会社及び関連 会社に対するもの	投資有価証券(株式) 1,259 百万円	投資有価証券(株式) 546 百万円																																								
5. 割賦利益繰延	割賦利益繰延勘定は、従来、流動負債に計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。																																									
6. 偶発債務 (1)保証債務残高のうち債 権、債務とみなされな い残高 (2)従業員借入残高	332,566 百万円 2,086 百万円	287,984 百万円 1,926 百万円																																								
7. ローンカードおよびク レジットカードに附帯 するカードキャッシング における貸出未実行 残高		741,998 百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。																																								

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)														
1. リース利益の内訳	「リース利益」(当連結会計年度 517 百万円)は、金額の重要性がなくなったため、当連結会計年度から「その他の営業収益」に含めて表示する方法に変更しました。															
2. 貸倒引当金繰入額	主として不動産担保債権に係る繰入額であります。															
3. 部門別取扱高	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>115,803 (115,547)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>231,944 (206,507)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>441,142 (392,297)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>185,590 (185,590)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>549,579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,524,059</td> </tr> </tbody> </table> ()内の金額は、元本取扱高であります。	部 門	金 額	総合あっせん	115,803 (115,547)	個品あっせん	231,944 (206,507)	信用保証	441,142 (392,297)	融資	185,590 (185,590)	その他	549,579	計	1,524,059	部門別取扱高は、「第 2 事業の状況 2. 営業実績 (2) 部門別取扱高」に記載のとおりであります。
部 門	金 額															
総合あっせん	115,803 (115,547)															
個品あっせん	231,944 (206,507)															
信用保証	441,142 (392,297)															
融資	185,590 (185,590)															
その他	549,579															
計	1,524,059															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 59,725 百万円 流動資産のその他に含まれる短期貸付金等 61,060 計 120,785 預入期間が 3 カ月を超える定期預金 2,407 現金及び現金同等物の期末残高 118,378	現金及び預金勘定 84,202 百万円 流動資産のその他に含まれる現金同等物 8,759 計 92,961 預入期間が 3 カ月を超える定期預金 1,702 現金及び現金同等物の期末残高 91,259

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																		
1. 借手側																		
(1)リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器具備品	取得価額相当額	97	減価償却累計額相当額	33	期末残高相当額	63	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器具備品	取得価額相当額	85	減価償却累計額相当額	44	期末残高相当額	41
科 目	器具備品																	
取得価額相当額	97																	
減価償却累計額相当額	33																	
期末残高相当額	63																	
科 目	器具備品																	
取得価額相当額	85																	
減価償却累計額相当額	44																	
期末残高相当額	41																	
(2)未経過リース料期末残高 相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19	1年超	45	合 計	65	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17	1年超	25	合 計	42				
1年以内	19																	
1年超	45																	
合 計	65																	
1年以内	17																	
1年超	25																	
合 計	42																	
(3)支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18	減価償却費相当額	16	支払利息相当額	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18	減価償却費相当額	16	支払利息相当額	1				
支払リース料	18																	
減価償却費相当額	16																	
支払利息相当額	2																	
支払リース料	18																	
減価償却費相当額	16																	
支払利息相当額	1																	
(4)減価償却費相当額及び利 息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。 	同 左																
2. 貸手側																		
(1)固定資産に含まれるリー ス物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>17,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>11,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>6,026</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸与資産	取得価額	17,209	減価償却累計額	11,182	期末残高	6,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>15,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>9,855</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>5,503</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸与資産	取得価額	15,358	減価償却累計額	9,855	期末残高	5,503
科 目	貸与資産																	
取得価額	17,209																	
減価償却累計額	11,182																	
期末残高	6,026																	
科 目	貸与資産																	
取得価額	15,358																	
減価償却累計額	9,855																	
期末残高	5,503																	
(2)未経過リース料期末残高 相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,845</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,716</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,561</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,845	1年超	4,716	合 計	7,561	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,286</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,929</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,215</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,286	1年超	3,929	合 計	6,215				
1年以内	2,845																	
1年超	4,716																	
合 計	7,561																	
1年以内	2,286																	
1年超	3,929																	
合 計	6,215																	
(3)受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,559</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,559	減価償却費	2,440	受取利息相当額	446	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,997	減価償却費	2,112	受取利息相当額	371				
受取リース料	3,559																	
減価償却費	2,440																	
受取利息相当額	446																	
受取リース料	2,997																	
減価償却費	2,112																	
受取利息相当額	371																	
(4)利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額か らリース物件の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	同 左																

	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 1. 借手側 未経過リース料	(単位：百万円)	
	1 年 以 内	284
	1 年 超	3,080
	合 計	3,365
	(単位：百万円)	
	1 年 以 内	284
1 年 超	2,796	
合 計	3,080	
2. 貸手側 未経過リース料	(単位：百万円)	
	1 年 以 内	3
	1 年 超	3
	合 計	6
	(単位：百万円)	
	1 年 以 内	1
1 年 超	1	
合 計	1	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種 類	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債・地方債等	14	14	0	14	14	0

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種 類	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債・地方債等	1,498	1,498	0	1,499	1,498	0

(2) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	5,000	7,812	2,811	5,944	7,206	1,262
投資信託	100	101	1	100	100	0
合 計	5,100	7,913	2,812	6,044	7,306	1,262

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	5,966	5,511	455	3,150	2,817	333

2. 時価評価されていない主な有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式 その他有価証券 非上場株式	1,259 2,330	546 2,251

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	合 計 (百万円)	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	合 計 (百万円)
その他有価証券 投資信託		100	100	100		100
満期保有目的の債券 国債・地方債等	1,500	15	1,515	1,515		1,515
合 計	1,500	115	1,615	1,615		1,615

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
4,353	971	0	1,653	1,503	0

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、当社のみが行っており、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。	同 左
2. 退職給付債務に関する事項	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
退職給付債務	14,959 百万円	16,691 百万円
年金資産	12,085	12,061
未認識数理計算上の差異	1,645	4,013
未認識過去勤務債務(債務の減額)	253	1,169
退職給付引当金(- - -)	1,481	1,786
	(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において、厚生年金基金の給付乗率の5%引下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において、厚生年金基金の給付乗率の5%引下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 3. 当連結会計年度において、厚生年金基金の基本部分の支給開始年齢の引上げを行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	636 百万円	646 百万円
利息費用	487	523
期待運用収益	443	423
会計基準変更時差異の費用処理額	913	
数理計算上の差異の費用処理額		117
過去勤務債務の費用処理額	19	91
退職給付費用 (+ + + + +)	1,574	772
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.5 %	3.0 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	14 年	14 年
過去勤務債務の額の処理年数	14 年	14 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																									
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>30,959</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,413</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>36,372</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,312</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,003</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>35,097</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,959	百万円	その他	5,413		小計	36,372		評価性引当額	60		合計	36,312		その他有価証券評価差額金	1,003		その他	211		合計	1,215		繰延税金資産の純額	35,097		<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>36,455</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>12,022</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>51,685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,661</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>51,050</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	36,455	百万円	繰越欠損金	12,022		その他	3,207		小計	51,685		評価性引当額	23		合計	51,661		その他有価証券評価差額金	405		その他	205		合計	611		繰延税金資産の純額	51,050	
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,959	百万円																																																								
その他	5,413																																																									
小計	36,372																																																									
評価性引当額	60																																																									
合計	36,312																																																									
その他有価証券評価差額金	1,003																																																									
その他	211																																																									
合計	1,215																																																									
繰延税金資産の純額	35,097																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,455	百万円																																																								
繰越欠損金	12,022																																																									
その他	3,207																																																									
小計	51,685																																																									
評価性引当額	23																																																									
合計	51,661																																																									
その他有価証券評価差額金	405																																																									
その他	205																																																									
合計	611																																																									
繰延税金資産の純額	51,050																																																									
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について 税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について 同 左</p>																																																									

(セグメント情報)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 事業の種類別セグメント情報	当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載していません。	同 左
2. 所在地別セグメント情報	当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載していません。	同 左
3. 海外売上高	当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載していません。	同 左

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	301円 35銭	133円 26銭
1株当たり当期純損失	169円 54銭	166円 20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	資本の減少について 提出会社では、平成14年6月27日開催の第46回定時株主総会において、欠損の補填を目的とする資本の減少を行うことが承認可決されました。 <ol style="list-style-type: none"> 減少すべき資本の額 平成14年3月31日現在の資本金の額 32,300,640,926円を16,150,320,463円減少して 16,150,320,463円とします。 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とします。 今後の日程(予定) <ol style="list-style-type: none"> 債権者異議申述最終期日 平成14年7月31日 資本減少の効力発生日 平成14年8月 1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	418,901	387,093	1.6	
1年以内返済予定の長期借入金	197,489	177,917	1.8	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	397,727	249,866	2.3	平成15年～平成32年
その他の有利子負債				
債権流動化債務 (1年以内返済)	20,800	12,700	1.1	
コマーシャルペーパー (1年以内返済)	5,000			
計	1,039,919	827,576		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	94,825	89,946	18,307	8,356

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	58,271		82,423	
割賦売掛金	1・ 2・5	958,329		699,562	
信用保証割賦売掛金		899,085		916,365	
有価証券	2	1,498		1,499	
自己株式		0			
前払費用		2,341		1,790	
繰延税金資産		31,080		22,344	
短期貸付金		57,946			
関係会社短期貸付金		15,113		16,485	
立替金		22,848		24,119	
その他		20,941		31,509	
貸倒引当金		93,201		51,152	
流動資産合計		1,974,256	96.0	1,744,945	94.4
固定資産					
有形固定資産					
貸与資産		1,604		825	
建物		5,705		5,393	
構築物		114		103	
器具備品		544		490	
土地		14,254		14,233	
有形固定資産合計	3	22,223	1.1	21,046	1.1
無形固定資産					
借地権		60		60	
ソフトウェア		6,887		7,446	
電話加入権		208		209	
施設利用権		9		7	
無形固定資産合計		7,164	0.3	7,723	0.4
投資その他の資産					
投資有価証券		15,736		12,358	
関係会社株式		9,495		8,967	
出資金		18		35	
長期貸付金		104		99	
従業員長期貸付金		18			
固定化営業債権	4	31,122		70,043	
長期前払費用		62		48	
繰延税金資産		4,078		28,530	
その他	3	18,738		16,301	
貸倒引当金		25,775		60,755	
投資その他の資産合計		53,601	2.6	75,629	4.1
固定資産合計		82,990	4.0	104,399	5.6
資産合計		2,057,247	100.0	1,849,344	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形			16,554		12,545	
買掛金			13,978		12,356	
信用保証買掛金			899,085		916,365	
短期借入金	2		418,901		387,093	
一年以内返済予定の長期借 入金	2		197,489		177,917	
未払金			4,062		2,720	
未払法人税等			101		100	
未払費用			2,474		1,569	
預り金			37,145		53,781	
賞与引当金			1,189		1,100	
債権流動化債務	2		20,800		12,700	
その他			5,084		82	
流動負債合計			1,616,868	78.6	1,578,330	85.3
固定負債						
長期借入金	2		397,727		249,866	
退職給付引当金			1,481		1,786	
その他			2,457		2,658	
固定負債合計			401,667	19.5	254,311	13.8
負債合計			2,018,536	98.1	1,832,641	99.1
(資本の部)						
資本金	6		32,300	1.6	32,300	1.7
資本準備金			25,130	1.2	5,024	0.3
欠損金						
当期未処理損失			20,105		21,181	
欠損金合計			20,105	1.0	21,181	1.1
その他有価証券評価差額金			1,385	0.1	559	0.0
自己株式					1	0.0
資本合計			38,711	1.9	16,702	0.9
負債・資本合計			2,057,247	100.0	1,849,344	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		当事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益	1					
総合あっせん収益			4,329		4,232	
個品あっせん収益			28,842		23,103	
信用保証収益			32,009		35,615	
融資収益			31,987		33,564	
金融収益						
受取利息		290		247		
その他		259	549	392	640	
その他の営業収益			6,318		5,251	
営業収益合計			104,037	100.0	102,407	100.0
営業費用	2					
販売費及び一般管理費						
貸倒引当金繰入額		31,954		36,102		
従業員給料手当		12,096		12,484		
賞与引当金繰入額		1,189		1,100		
支払手数料		9,198		9,340		
賃借料		5,319		4,686		
減価償却費		2,272		2,286		
その他		14,773	76,805	14,142	80,143	
金融費用						
支払利息	23,219		19,707			
その他	78	23,297	11	19,719		
営業費用合計		100,103	96.2	99,863	97.5	
営業利益		3,934	3.8	2,544	2.5	
営業外収益	2					
雑収入		102	102	129	129	0.1
営業外費用						
雑損失		30	30	128	128	0.1
経常利益			4,005	3.9	2,545	2.5
特別利益						
割賦利益繰延取崩額		30,694				
債務免除益				99,973		
その他		971	31,666	2,787	102,761	100.3
特別損失						
貸倒引当金繰入額	84,018		138,972			
貸倒損失						
その他	8,660	92,678	2,505	141,478	138.1	
税引前当期純損失		57,006	54.8	36,171	35.3	
法人税、住民税及び事業税		100	0.1	128	0.1	
法人税等調整額		36,162	34.8	15,118	14.7	
当期純損失		20,944	20.1	21,181	20.7	
前期繰越利益		838				
当期末処理損失		20,105		21,181		

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成13年 6月28日		当事業年度 平成14年 6月27日	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期末処理損失			20,105		21,181
損失処理額					
資本準備金取崩額		20,105	20,105	5,024	5,024
次期繰越損失					16,156

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	当事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法		
(1) 満期保有目的債券	償却原価法	同 左
(2) 子会社株式及び関連会社 株式	移動平均法による原価法	同 左
(3) その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定し ております。	同 左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同 左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法		
(1) 有形固定資産 貸与資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満 了時の見積処分価額を残存価額とする定額 法を採用しております。	同 左
その他の有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、ア ラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに 平成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用 しております。	同 左
(2) 無形固定資産 (ソフトウェア)	自社利用ソフトウェアは、社内における利 用可能期間(8年)に基づく定額法を採用し ております。	同 左
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については債権の 内容を検討し、必要額を計上しておりま す。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支 給見込額を計上しております。	同 左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末に おける退職給付債務および年金資産に基づ き、当期末において発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(913百万円)に ついては、当期において全額費用処理して おります。	従業員の退職給付に備えるため、当期末に おける退職給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当期末において発生している と認められる額を計上しております。

	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																				
5. 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、次の方法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>主として残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として割賦購入あっせん 契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会計処理方法の変更) 総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上してはりましたが、当期から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。 あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。 この変更は、金融商品に係る会計基準の適用および一層の収益力強化をはかる施策の一環としての債権内容の見直しならびに法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正が定着してきたことを契機としたものであり、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。 この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ4,230百万円減少し、税引前当期純損失は26,463百万円減少しております。 また、割賦利益繰延勘定については、従来、流動負債に計上する方法を採用してはりましたが、当期から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。 この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、当社の財政状態をより適切に表示するものと判断したことによるものであります。 この変更により、従来の方法に比べ貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額は、それぞれ10,899百万円減少しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>	部門	計上方法	総合あっせん	主として残債方式	個品あっせん	主として割賦購入あっせん 契約時に計上	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式	<p>営業収益の計上は、次の方法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>主として残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として割賦購入あっせん 契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table>	部門	計上方法	総合あっせん	主として残債方式	個品あっせん	主として割賦購入あっせん 契約時に計上	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式
部門	計上方法																					
総合あっせん	主として残債方式																					
個品あっせん	主として割賦購入あっせん 契約時に計上																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					
部門	計上方法																					
総合あっせん	主として残債方式																					
個品あっせん	主として割賦購入あっせん 契約時に計上																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					

	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。 有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
「立替金」は、資産合計の100分の1を超えることとなったため、当期から区分掲記する方法に変更しました。 なお、前期は流動資産の「その他」に10,636百万円含まれております。	
「通信費」(当期2,258百万円)は、重要性がないため、当期から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	

追加情報

	前事業年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	当事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
1. 退職給付会計	<p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月 16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が1,312百万円増加、経常利益は399百万円減少、税引前当期純損失は1,312百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
2. 金融商品会計	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ経常利益は2百万円増加し、主として貸倒引当金繰入額の特別損失処理により税引前当期純損失は89,719百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は15,722百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しております。</p> <p>さらに、割賦売掛金の流動化により発生する収益(当期 6,615百万円)は、従来、「金融収益(その他)」に含めて表示しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から「個品あっせん収益」に含めて表示する方法に変更しました。</p>	
3. 外貨建取引等会計	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月 22日))を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	
4. 自己株式		<p>財務諸表等規則の改正に伴い、従来、流動資産に計上しておりました「自己株式」は、当期から、「資本の部」の末尾に控除方式により記載しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																								
1. 部門別割賦売掛金	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>21,383</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>377,431</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>559,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>958,329</td> </tr> </tbody> </table> (注)個品あっせん部門等に係る割賦利益繰延(10,899百万円)を控除しております。	部 門	金 額	総合あっせん	21,383	個品あっせん	377,431	融資	559,515	計	958,329	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>20,693</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>317,701</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>361,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,562</td> </tr> </tbody> </table> (注)個品あっせん部門等に係る割賦利益繰延(8,906百万円)を控除しております。	部 門	金 額	総合あっせん	20,693	個品あっせん	317,701	融資	361,166	計	699,562																				
部 門	金 額																																									
総合あっせん	21,383																																									
個品あっせん	377,431																																									
融資	559,515																																									
計	958,329																																									
部 門	金 額																																									
総合あっせん	20,693																																									
個品あっせん	317,701																																									
融資	361,166																																									
計	699,562																																									
2. 担保に供している資産	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>166,620</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,311</td> </tr> </tbody> </table> 担保付債務 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>44,225</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>79,737</td> </tr> <tr> <td>債権流動化債務</td> <td>20,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,762</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	現金及び預金 (定期預金)	677	割賦売掛金	166,620	有価証券	14	計	167,311	科 目	金 額	短期借入金	44,225	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	79,737	債権流動化債務	20,800	計	144,762	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>149,504</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,212</td> </tr> </tbody> </table> 担保付債務 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>41,925</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>75,509</td> </tr> <tr> <td>債権流動化債務</td> <td>12,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,134</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	現金及び預金 (定期預金)	694	割賦売掛金	149,504	有価証券	14	計	150,212	科 目	金 額	短期借入金	41,925	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	75,509	債権流動化債務	12,700	計	130,134
科 目	金 額																																									
現金及び預金 (定期預金)	677																																									
割賦売掛金	166,620																																									
有価証券	14																																									
計	167,311																																									
科 目	金 額																																									
短期借入金	44,225																																									
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	79,737																																									
債権流動化債務	20,800																																									
計	144,762																																									
科 目	金 額																																									
現金及び預金 (定期預金)	694																																									
割賦売掛金	149,504																																									
有価証券	14																																									
計	150,212																																									
科 目	金 額																																									
短期借入金	41,925																																									
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	75,509																																									
債権流動化債務	12,700																																									
計	130,134																																									
3. 減価償却累計額 (1)有形固定資産 (2)投資その他の資産 その他	6,723 百万円 58 百万円	5,300 百万円 109 百万円																																								
4. 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、更生債権及びこれらに準ずる債権であります。	同 左																																								
5. 割賦利益繰延	割賦利益繰延勘定は、従来、流動負債に計上する方法を採用していましたが、当期から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。																																									
6. 授権株数 発行済株式総数	350,000,000 株 127,718,503 株	350,000,000 株 127,718,503 株																																								
7. 偶発債務 (1)保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 (2)従業員借入残高	332,566 百万円 2,086 百万円	287,984 百万円 1,926 百万円																																								
8. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高		741,283 百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。																																								

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	当事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)																												
1.リース利益の内訳	「リース利益」(当期 344 百万円)は、金額の重要性がなくなったため、当期から「その他の営業収益」に含めて表示する方法に変更しました。																													
2.貸倒引当金繰入額	主として不動産担保債権に係る繰入額であります。																													
3.部門別取扱高	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>115,803 (115,547)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>231,944 (206,507)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>441,142 (392,297)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>177,087 (177,087)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>542,444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,508,423</td> </tr> </tbody> </table> ()内の金額は、元本取扱高であります。	部 門	金 額	総合あっせん	115,803 (115,547)	個品あっせん	231,944 (206,507)	信用保証	441,142 (392,297)	融資	177,087 (177,087)	その他	542,444	計	1,508,423	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>120,261 (120,013)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>228,417 (206,526)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>442,798 (394,401)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>177,446 (177,446)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>566,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,535,039</td> </tr> </tbody> </table> ()内の金額は、元本取扱高であります。	部 門	金 額	総合あっせん	120,261 (120,013)	個品あっせん	228,417 (206,526)	信用保証	442,798 (394,401)	融資	177,446 (177,446)	その他	566,115	計	1,535,039
部 門	金 額																													
総合あっせん	115,803 (115,547)																													
個品あっせん	231,944 (206,507)																													
信用保証	441,142 (392,297)																													
融資	177,087 (177,087)																													
その他	542,444																													
計	1,508,423																													
部 門	金 額																													
総合あっせん	120,261 (120,013)																													
個品あっせん	228,417 (206,526)																													
信用保証	442,798 (394,401)																													
融資	177,446 (177,446)																													
その他	566,115																													
計	1,535,039																													

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	当事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
1.借手側																		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,086</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器具備品	取得価額相当額	2,394	減価償却累計額相当額	1,308	期末残高相当額	1,086	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>958</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器具備品	取得価額相当額	2,499	減価償却累計額相当額	1,541	期末残高相当額	958
科 目	器具備品																	
取得価額相当額	2,394																	
減価償却累計額相当額	1,308																	
期末残高相当額	1,086																	
科 目	器具備品																	
取得価額相当額	2,499																	
減価償却累計額相当額	1,541																	
期末残高相当額	958																	
(2)未経過リース料期末残高相当額	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table>			1 年 以 内	453	1 年 超	692	合 計	1,145	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,012</td> </tr> </tbody> </table>			1 年 以 内	414	1 年 超	598	合 計	1,012
1 年 以 内	453																	
1 年 超	692																	
合 計	1,145																	
1 年 以 内	414																	
1 年 超	598																	
合 計	1,012																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(単位:百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	529	減価償却費相当額	457	支払利息相当額	78	(単位:百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	558	減価償却費相当額	481	支払利息相当額	71				
支払リース料	529																	
減価償却費相当額	457																	
支払利息相当額	78																	
支払リース料	558																	
減価償却費相当額	481																	
支払利息相当額	71																	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>同 左</p> <p>同 左</p>																

	前事業年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	当事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)																
2. 貸手側																		
(1)固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>5,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>3,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>1,599</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸与資産	取得価額	5,099	減価償却累計額	3,499	期末残高	1,599	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸与資産	取得価額	3,018	減価償却累計額	2,192	期末残高	825
科 目	貸与資産																	
取得価額	5,099																	
減価償却累計額	3,499																	
期末残高	1,599																	
科 目	貸与資産																	
取得価額	3,018																	
減価償却累計額	2,192																	
期末残高	825																	
(2)未経過リース料期末残高相当額	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,586</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	803	1 年 超	783	合 計	1,586	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>779</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	453	1 年 超	326	合 計	779				
1 年 以 内	803																	
1 年 超	783																	
合 計	1,586																	
1 年 以 内	453																	
1 年 超	326																	
合 計	779																	
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,387	減価償却費	695	受取利息相当額	162	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	804	減価償却費	370	受取利息相当額	84				
受取リース料	1,387																	
減価償却費	695																	
受取利息相当額	162																	
受取リース料	804																	
減価償却費	370																	
受取利息相当額	84																	
(4)利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																
オペレーティング・リース取引																		
1. 借手側 未経過リース料	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,080</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,365</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	284	1 年 超	3,080	合 計	3,365	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,080</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	284	1 年 超	2,796	合 計	3,080				
1 年 以 内	284																	
1 年 超	3,080																	
合 計	3,365																	
1 年 以 内	284																	
1 年 超	2,796																	
合 計	3,080																	
2. 貸手側 未経過リース料	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	3	1 年 超	3	合 計	6	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	1	1 年 超		合 計	1				
1 年 以 内	3																	
1 年 超	3																	
合 計	6																	
1 年 以 内	1																	
1 年 超																		
合 計	1																	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 30,919 百万円 その他 5,242 合計 36,162 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,003 繰延税金資産の純額 35,158	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 36,454 百万円 繰越欠損金 11,715 その他 3,110 合計 51,280 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 405 繰延税金資産の純額 50,874
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について 税引前当期純損失であるため、記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について 同 左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	303円 10銭	130円 79銭
1株当たり当期純損失	163円 99銭	165円 86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	資本の減少について 平成14年6月27日開催の第46回定時株主総会において、欠損の補填を目的とする資本の減少を行うことが承認決議されました。 1. 減少すべき資本の額 平成14年3月31日現在の資本金の額 32,300,640,926円を16,150,320,463円減少して16,150,320,463円とします。 2. 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とします。 3. 今後の日程(予定) (1)債権者異議申述最終期日 平成14年7月31日 (2)資本減少の効力発生日 平成14年8月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定資産	貸与資産	5,237	16	2,235	3,018	2,192	370	825
	建物	8,078	83	215	7,946	2,552	279	5,393
	構築物	257			257	154	11	103
	器具備品	1,119	33	262	891	400	18	490
	土地	14,254		21	14,233			14,233
有形固定資産計		28,947	134	2,735	26,346	5,300	680	21,046
無形 固定資産	借地権				60			60
	ソフトウェア				17,831	10,384	1,901	7,446
	電話加入権				209			209
	施設利用権				31	23	1	7
無形固定資産計					18,131	10,408	1,903	7,723
投資その 他の資産	長期前払費用	170	8	14	163	115	21	48
	その他	1,995	3		1,999	109	51	1,890
投資その他の資産計		2,165	12	14	2,163	224	72	1,938
繰延資産								

- (注) 1. 「その他」は、減価償却対象の投資資産であり、減価償却の方法は、定額法を採用しております。
2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため 前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)	32,300			32,300
資本金のうち 既発行株式				
普通株式 (株)	(127,718,503)	()	()	(127,718,503)
普通株式 (百万円)	32,300			32,300
資本準備金及 びその他の資 本剰余金				
資本準備金				
株式払込剰余金 (百万円)	25,130		20,105	5,024
利益準備金及び任意積立金 (百万円)				

- (注) 1. 当期末における自己株式は、8,856株であります。
2. 資本準備金の減少の原因は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	118,976	36,102	43,171		111,907
賞与引当金	1,189	1,100	1,189		1,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

ア．現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	郵便振替貯金 (百万円)	計 (百万円)
603	38,495	5,840	28,040	8,892	551	82,423

イ．割賦売掛金

部 門	前期繰越高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	当期回収高 (C)(百万円)	次期繰越高 (D)(百万円)	回収率(%) C/(A+B)×100	回転率 B/(A+D)×1/2
総合あっせん	21,383	120,261	120,950	20,693	85.4	5.7
個品あっせん	377,431	228,417	288,147	317,701	47.6	0.7
融 資	559,515	177,446	375,795	361,166	51.0	0.4
計	958,329	526,125	784,893	699,562	52.9	0.6

ウ．信用保証割賦売掛金

部 門	前期繰越高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	当期回収高 (C)(百万円)	次期繰越高 (D)(百万円)	回収率(%) C/(A+B)×100	回転率 B/(A+D)×1/2
信用保証	899,085	442,798	425,518	916,365	31.7	0.5

負債

ア．支払手形

(ア) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
(株)ヤマヒサ	2,504
(株)ホンダベルノ茨城南	1,330
(株)ホンダクリオ札幌東	950
奈良トヨタ自動車(株)	901
(株)ホンダリース福井	841
その他	6,016
計	12,545

(イ) 期日別内訳

14年4月 (百万円)	14年5月 (百万円)	14年6月 (百万円)	14年7月 (百万円)	14年8月 (百万円)	14年9月 (百万円)	14年10月 ~15年3月 (百万円)	15年4月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,733	1,360	1,097	912	865	353	1,648	4,574	12,545

イ．買掛金

相 手 先	金 額 (百万円)
(株)アデランス	696
南海電気鉄道(株)	405
(株)阪神百貨店	386
(株)光通信	367
(株)アダムス	364
その他	10,136
計	12,356

ウ．信用保証買掛金

業 種	金 額 (百万円)
生命保険会社	246,429
損害保険会社	126,313
その他	543,621
計	916,365

エ．借入金

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	418,901	387,093	1.6	
1年以内返済予定の長期借入金	197,489	177,917	1.8	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	397,727	249,866	2.3	平成15年～平成32年

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	94,825	89,946	18,307	8,356

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京証券代行株式会社 大阪営業所 大阪市中央区北浜三丁目5番29号
代理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
取次所	東京証券代行株式会社 本店及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び株券の再発行(分割または併合・喪失・汚損または毀損)の場合は、1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京証券代行株式会社 大阪営業所 大阪市中央区北浜三丁目5番29号
代理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
取次所	東京証券代行株式会社 本店及び各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成12年 4月 1日 平成13年 6月29日
及びその添付書類 (第 45 期) 至 平成13年 3月 31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 ((第 46 期中) 自 平成13年 4月 1日 平成13年12月17日
至 平成13年 9月 30日) 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 平成14年 3月22日
第2項第12号および第19号(多額の債務免除) 関東財務局長に提出。
に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月29日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光
関与社員

関与社員 公認会計士 日 根 野 谷 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)に記載のとおり割賦購入あっせん収益の計上基準を変更した。変更の内容、理由、影響額は、以下に記載のとおりであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

総合あっせん及び個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益について、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上する方法から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更し、あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上している。この変更は、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であるとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ4,230百万円減少し、税金等調整前当期純損失は26,463百万円減少している。

割賦利益繰延勘定については、流動負債に計上する方法から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更したが、この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、会社の財政状態をより適切に表示するとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ連結貸借対照表における資産合計額並びに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ11,028百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アプラス及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月28日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 杉 山 淳 二 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光
関与社員

関与社員 公認会計士 日 根 野 谷 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アプラス及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成14年6月27日開催の第46回定時株主総会において、資本の減少を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月29日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光
関与社員

関与社員 公認会計士 日 根 野 谷 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」5.に記載のとおり割賦購入あっせん収益の計上基準を変更した。変更の内容、理由、影響額は、以下に記載のとおりであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

総合あっせん及び個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益について、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上する方法から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更し、あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上している。この変更は、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であるとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ4,230百万円減少し、税引前当期純損失は26,463百万円減少している。

割賦利益繰延勘定については、流動負債に計上する方法から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更したが、この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、会社の財政状態をより適切に表示するとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ貸借対照表における資産合計額並びに負債・資本合計額は、それぞれ10,899百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アプラスの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月28日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 杉 山 淳 二 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光
関与社員

関与社員 公認会計士 日 根 野 谷 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アプラスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成14年6月27日開催の第46回定時株主総会において、資本の減少を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。